

## 日本国内所在の主要アジア歴史資料 調査の概要と留意点

1. 本調査は、国立公文書館アジア歴史資料センターの委託にもとづき、国内所在の主要な「アジア歴史資料」の概要の把握を目的に神田外語大学が実施したもので、ここに収録したのは第1次調査（平成18(2006)年度実施）及び第2次調査（平成19(2007)年度実施）の調査結果である。調査にあたっては、各機関から多くのご示唆をいただき、また、調査結果の正確を期するべく最終的な収録内容の確認にもご協力いただいた。改めて感謝申し上げます。
2. 収録機関は、調査を実施した年度ごとにとりまとめられているが、両年度を通した収録機関の全体像は別掲の「収録機関総覧」の通りである。時間的・地理的制約などから収録機関は網羅的とはなっておらず、また、収録時期によっては記載内容と現状にややズレを生じている場合もありうる。今後、さらなる調査と共に、随時当ホームページ上で追録・更新がなされ、より網羅的なものに編纂されていく予定である。
3. 各機関が収蔵する資料の詳細および閲覧・複写などの利用法に関しては、各機関に直接お問い合わせ願いたい。原資料の保護、個人情報保護法への対応、寄贈者や寄託者の意向の尊重、資料整理が進行中などの理由で資料の利用に制限のある場合も少なくなく、また、資料の公開は日進月歩であるので、最新情報の入手には各収蔵機関への直接確認が不可欠である。
4. 調査の対象機関・対象資料・対象領域・調査内容は、アジア歴史資料センターの性格にもとづき、次のとおりとした。

対象機関：省庁等の公的附属機関、各地の公文書館、図書館、博物館、大学、研究機関、財団に重点を置き、可能な範囲で企業・個人文庫等を含めた。公的機関を優先し、デジタル化が進みつつある機関・資料群に留意した。

対象資料：公開されている原資料群を対象として、文書史料に重点を置き、オーラルヒストリー・音響資料・映像資料も可能な範囲で含めた。

対象領域：日本とアジア近隣諸国等との近現代史に関する資料で、人文・社会科学分野を中心とし、和文資料に重点を置くが言語は問わなかった。日本を含む東アジア、東南アジア、太平洋諸島、オセアニアに関わる資料を重点とし、事象によってはそれ以外の地域も対象とした。時期的にはおおよそ19世紀中頃以降の資料とし、20世紀前半までの資料を中心とした。

調査内容：①所蔵機関に関わる基本情報、②対象資料の概要と「アジア歴史資料」としての位置づけ、③目録書誌情報、復刻・主要研究成果等の付随情報、④閲覧・公開・

デジタル化の状況に関わる基本情報の把握を中心とした。

5. 調査の企画および報告書の取纏めは和田純（神田外語大学教授）が行い、和田純と土田宏成（同准教授）で実地調査と執筆を分担した。

また、第2次調査では次の諸氏（50音順・所属先は当時）のご協力をいただいた。ここに記して感謝申し上げます。

市川智生（横浜国立大学大学院）・今井就稔（一橋大学大学院）・大久保由理（千葉大学・立教大学非常勤講師）・関智英（東京大学大学院）・都倉武之（慶應義塾大学専任講師）・伴ゆりな（お茶の水大学大学院）・藤野真挙（立命館大学大学院）・安原徹也（東京大学大学院）・山田徹（首都大学東京大学院）

6. 和田は、かつて『アジア歴史資料の現状と所在・「歴史資料」収集システムの国際比較』（内閣官房内閣外政審議室、1997年）を取り纏めたことがあるが、その時点に較べれば、その後の資料の整理・公開は大幅に進展し、データベース化やデジタル化も進み、検索も容易になりつつあることが実感される。とは言え、国内所在の「アジア歴史資料」の全体像が共有されるには至っておらず、今後とも、資料情報・所在情報等をご提供いただけるよう願ってやまない。

7. なお、各収蔵機関における資料分類は戦前期のものを踏襲している例が多いことから、本報告書への記載でも戦前期の用語に括弧等を付さずにそのまま使っている場合がある（例えば「南方」「南洋」「外地」「満洲」など）。また、漢字は汎用性のある新字体や簡略体を基本とした（例えば「満州」など）。

平成20年3月

神田外語大学

和田純

土田宏成